

第2編 財務報告

1 一般会計

(1) 会員一般会計

平成27年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 以下「本年度」という。）における収支状況は、事業活動収支差額60,675千円、投資活動収支差額9,702千円、財務活動収支差額△70,377千円で、当期収支差額及び次期繰越収支差額はゼロとなった。

(2) 特別会員一般会計

本年度における収支状況は、事業活動収支差額及び当期収支差額で2,445千円となった。これに前期繰越収支差額73,660千円を加え、次期繰越収支差額は76,106千円となった。

(3) 特定業務会員一般会計

特定業務会員一般会計は、本年度に新設された一般会計である。本年度における収支状況は、事業活動収入、支出とも同額の1,400千円で、当期収支差額はゼロとなった。

2 特別会計

(1) 会員特別会計の状況

① 金融・証券教育支援事業特別会計

金融・証券教育支援事業特別会計は、教育・普及・啓発事業等に係る収支等の明確化を図るために設けられている。本年度における収支状況は、事業活動収支差額625千円、投資活動収支差額△431千円で、当期収支差額は194千円となった。これに前期繰越収支差額3,986千円を加え、次期繰越収支差額は4,180千円となった。

② システム利用特別会計

システム利用特別会計は、J-I R I S S、S I - N e t、反社情報照会システム、大株主データ関係の運営活動に係る収支等の明確化を図るために設けられている。本年度における収支状況は、事業活動収支差額34,149千円、投資活動収支差額△20,411千円で、当期収支差額は13,738千円となった。これに前期繰越収支差額△28,245千円を加え、次期繰越収支差額は△14,507千円となった。

③ 地区特別事業特別会計

地区特別事業特別会計は、本協会の大阪、東北及び九州の各地区協会において遂行する事業活動に係る収支等の明確化を図るために設けられている。本年度における収支状況は、事業活動収支差額及び当期収支差額で△1,262千円となった。これに前期繰越収支差額7,413千円を加え、次期繰越収支差額は6,150千円となった。

④ 基金特別会計

イ 会員一般基金特別会計

会員一般基金は、本協会の財政基盤を強化し、一般事業を円滑にするために設けられている。本年度における収支状況は、事業活動収支差額43,882千円、投資活動収支差額△211,809千円で、当期収支差額は△167,926千円となった。これに前期繰越収支差額427,980千円を加え、次期繰越収支差額は260,053千円となった。年度末（平成28年3月31日現在 以下同じ。）における正味財産合計額は、5,966,500千円である。

ロ 会員研修基金特別会計

会員研修基金は、本協会の研修事業を円滑にするために設けられている。本年度における収支状況は、事業活動収入、支出とも同額の26,977千円で、当期収支差額はゼロとなった。年度末における正味財産合計額は、2,893,003千円である。

ハ 証券市場基盤整備基金特別会計

証券市場基盤整備基金は、証券市場のための共同ネットワーク構築等、特定の事業への資金提供を目的に設けられている。本年度における収支状況は、事業活動収支差額△362,240千円、投資活動収支差額362,240千円で、当期収支差額はゼロとなった。年度末における正味財産合計額は、11,754,960千円である。

ニ 会員証券市場公正化・活性化基金特別会計

会員証券市場公正化・活性化基金は、金融・資本市場の公正化又は活性化に資する本協会事業を円滑にするために設けられている。本年度は、NISA推進活動事業等に係る特別事業として、広報活動事業費560,594千円を支出し、収支状況は、事業活動収支差額△569,805千円、投資活動収支差額569,805千円で、当期収支差額はゼロとなった。年度末における正味財産合計額は、3,029,530千円である。

(2) 特別会員特別会計の状況

基金特別会計

特別会員一般基金特別会計

特別会員一般基金は、特別会員に関する一般事業を円滑にするために設けられている。本年度における収支状況は、事業活動収支差額及び当期収支差額で3,000千円となった。これに前期繰越収支差額118,408千円を加え、次期繰越収支差額は121,408千円となった。年度末における正味財産合計額は、326,092千円である。

(3) 特定業務会員特別会計の状況

基金特別会計

特定業務会員一般基金特別会計

特定業務会員一般基金は、特定業務会員に関する一般事業を円滑にするために、本年度に新設された特別会計である。本年度における収支状況は、事業活動収支差額、当期収支差額及び次期繰越収支差額は3,000千円となった。年度末における正味財産合計額は、3,000千円である。

(4) 統合特別会計の状況

資格管理事業統合特別会計

資格管理事業統合特別会計は、外務員登録事業、外務員資格試験・更新研修事業にかかる財務状況を明確にするために設けられている。

本年度における収支状況は、事業活動収支差額79,883千円、財務活動収支差額△73,392千円で、当期収支差額は6,491千円となった。これに前期繰越収支差額452,510千円を加え、次期繰越収支差額は459,001千円となった。

特記：

1. 公益法人会計基準の導入

本協会では、財務諸表の利用者である協会員をはじめ、税制優遇を受けている法人であることから広く納税者の視点に立ち、理解しやすい情報を提供する等の見地から、平成19年度より公益法人会計基準を適用している。

2. 外部監査の導入

本協会では、協会運営の財務面の透明性・信頼性を高める見地から、定款に基づく会員監事及び常任監事による会計・業務監査に加え、平成11年度より外部の中立的な監査法人に会計監査を委嘱することとしている。なお、平成19年度から「監査法人トーマツ」(平成21年、名称を「有限責任監査法人トーマツ」に変更)を会計監査人として選任している。

財務諸表目次

収支計算書	
会員一般会計	76
特別会員一般会計	79
特定業務会員一般会計	80
金融・証券教育支援事業特別会計	81
システム利用特別会計	83
会員一般基金特別会計	84
会員研修基金特別会計	85
証券市場基盤整備基金特別会計	86
会員証券市場公正化・活性化基金特別会計	87
特別会員一般基金特別会計	88
特定業務会員一般基金特別会計	89
地区特別事業特別会計	90
資格管理事業統合特別会計	91
収支計算書総括表	92
独立監査人の監査報告書	94
貸借対照表	
貸借対照表	96
貸借対照表内訳表	97
正味財産増減計算書	
正味財産増減計算書	98
正味財産増減計算書内訳表	100
キャッシュ・フロー計算書	102
財務諸表に対する注記	104
附属明細書	115
財産目録	116
独立監査人の監査報告書	119

1 会員一般会計

収 支 計 算 書
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1			
1 事業活動収入	2			
① 特定資産運用益収入	3 (33,000)	(31,891)	(1,108)	
特定資産受取利息収入	4 33,000	31,891	1,108	
② 会費収入	5 (5,200,000)	(5,219,839)	(△ 19,839)	
固定会費	6 1,560,000	1,561,757	△ 1,757	
変動会費	7 3,640,000	3,658,082	△ 18,082	
③ 事業収入	8 (46,000)	(43,527)	(2,472)	
研修事業収入	9 20,000	21,050	△ 1,050	
その他の事業収入	10 26,000	22,477	3,522	
④ 助成金収入	11 (61,320)	(61,320)	(-)	
⑤ 雑収入	12 (15,680)	(53,639)	(△ 37,959)	
受取利息収入	13 1,000	1,642	△ 642	
雑収入	14 14,680	51,996	△ 37,316	
⑥ 他会計からの繰入金収入	15 (1,181,000)	(1,073,754)	(107,245)	
特別会員一般会計繰入金収入	16 792,000	729,171	62,828	
特定業務会員一般会計繰入金収入	17 -	1,400	△ 1,400	
金融・証券教育支援事業特別会計繰入金収入	18 22,000	21,880	119	退職給付引当金負担分
会員一般基金特別会計繰入金収入	19 110,000	110,000	-	
会員研修基金特別会計繰入金収入	20 27,000	26,977	22	
証券市場基盤整備基金特別会計繰入金収入	21 107,000	86,842	20,157	
会員証券市場公正化・活性化基金特別会計繰入金収入	22 107,000	82,379	24,620	
資格管理事業統合特別会計繰入金収入	23 16,000	15,103	896	退職給付引当金負担分
事業活動収入計	24 6,537,000	6,483,973	53,026	
2 事業活動支出	25			
① 事業費支出	26 (4,550,543)	(4,108,645)	(441,897)	
給料手当支出	27 2,135,922	2,026,292	109,630	
臨時雇賃金支出	28 50,482	42,613	7,869	
退職給付支出	29 154,528	154,309	219	
福利厚生費支出	30 357,236	324,414	32,821	
会議費支出	31 69,887	69,989	△ 101	
旅費交通費支出	32 206,037	129,384	76,653	
通信運搬費支出	33 42,161	39,329	2,831	
消耗什器備品費支出	34 54,099	8,807	45,292	
消耗品費支出	35 3,135	2,854	281	
修繕費支出	36 10,910	10,807	102	
印刷製本費支出	37 43,950	35,218	8,731	
燃料費支出	38 -	2,160	△ 2,160	
光熱水道費支出	39 8,475	8,783	△ 307	
賃借料支出	40 367,271	325,446	41,824	
保険料支出	41 43	66	△ 22	
租税公課支出	42 691	1,549	△ 857	
負担金支出	43 100,293	90,297	9,996	
寄付金支出	44 19,000	18,550	450	
委託費支出	45 916,178	808,714	107,464	
雑支出	46 10,235	9,055	1,179	
② 管理費支出	47 (1,761,621)	(1,808,029)	(△ 46,407)	
役員報酬支出	48 296,484	277,633	18,850	
給料手当支出	49 700,896	712,607	△ 11,711	
臨時雇賃金支出	50 47,200	47,417	△ 217	
退職給付支出	51 27,107	150,716	△ 123,609	
福利厚生費支出	52 144,316	142,277	2,038	
会議費支出	53 11,782	11,109	672	
旅費交通費支出	54 18,013	10,704	7,309	
通信運搬費支出	55 16,314	13,305	3,009	
消耗什器備品費支出	56 4,762	5,227	△ 465	
消耗品費支出	57 912	1,084	△ 172	
修繕費支出	58 14,160	5,272	8,888	
印刷製本費支出	59 7,564	7,641	△ 77	
燃料費支出	60 2,500	2,116	383	
光熱水道費支出	61 2,883	2,607	275	
賃借料支出	62 148,564	121,963	26,600	
保険料支出	63 3,134	2,862	271	
租税公課支出	64 1,229	1,387	△ 157	
負担金支出	65 130,416	129,433	983	
寄付金支出	66 11,000	10,538	462	
委託費支出	67 117,826	118,124	△ 297	
雑支出	68 54,553	33,996	20,556	
③ 他会計への繰入金支出	69 (536,000)	(506,622)	(29,377)	
金融・証券教育支援事業特別会計繰入金支出	70 440,000	411,314	28,685	
システム利用特別会計繰入金支出	71 96,000	95,308	691	
事業活動支出計	72 6,848,165	6,423,297	424,867	
事業活動収支差額	73 △ 311,165	60,675	△ 371,840	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
II 投資活動収支の部	74			
1 投資活動収入	75			
① 特定資産取崩収入	76 (202,000)	(322,607)	(△ 120,607)	
特別事業積立金取崩収入	77 16,000	16,000	-	
退職給付引当資産取崩収入	78 181,000	301,607	△ 120,607	
証券法制関係積立資産取崩収入	79 5,000	5,000	-	
② その他固定資産取崩収入	80 (662,000)	(685,651)	(△ 23,651)	
協会運営安定積立資産戻入収入	81 662,000	662,000	-	
貸付金返済収入	82 -	23,651	△ 23,651	社内貸付金返済額
③ 敷金・保証金戻入収入	83 (-)	(804)	(△ 804)	
投資活動収入計	84 864,000	1,009,062	△ 145,062	
2 投資活動支出	85			
① 特定資産取得支出	86 (352,834)	(346,701)	(6,133)	
退職給付引当資産取得支出	87 352,834	346,701	6,133	
② 固定資産取得支出	88 (-)	(626,015)	(△ 626,015)	
建物附属設備購入支出	89 -	31,259	△ 31,259	
什器備品購入支出	90 -	18,393	△ 18,393	
ソフトウェア購入支出	91 -	45,446	△ 45,446	
協会運営安定積立資産取得支出	92 -	530,916	△ 530,916	協会運営安定積立資産
③ 敷金・保証金支出	93 (-)	(26,643)	(△ 26,643)	
保証金支出	94 -	713	△ 713	
長期前払費用支出	95 -	25,930	△ 25,930	
投資活動支出計	96 352,834	999,360	△ 646,525	
投資活動収支差額	97 511,165	9,702	501,462	
III 財務活動収支の部	98			
1 財務活動収入	99			
財務活動収入計	100 -	-	-	
2 財務活動支出	101			
① リース債務の返済による支出	102 (-)	(70,377)	(△ 70,377)	
リース債務の返済による支出	103 -	68,741	△ 68,741	
利息の支払額	104 -	1,636	△ 1,636	
財務活動支出計	105 -	70,377	△ 70,377	
財務活動収支差額	106 -	△ 70,377	70,377	
IV 予備費支出	107 200,000	-	200,000	
当期収支差額	108 -	-	-	
前期繰越収支差額	109 -	-	-	
次期繰越収支差額	110 -	-	-	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

1 収支計算書の作成の基礎

収支計算書は、以下に掲げる事項に留意して作成するものとする。

- 収支計算書は、事業年度におけるすべての収入及び支出の内容を明瞭に表示するものでなければならない。
- 収支計算書の科目は、その性質を示す適当な名称で表示するものとする。
- 収支計算書は、事業活動収支の部、投資活動収支の部及び財務活動収支の部に区分するものとする。
- 収支計算書には、次の事項を注記するものとする。

(ア) 資金の範囲

- 資金の範囲を変更したときは、その旨及び当該変更による影響額
- 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳
- 科目間の流用及び予備費の使用があった場合には、当該科目及び金額
- その他公益法人の収支の状況を明らかにするために必要な事項

なお、収支計算書は日本証券業協会が平成27年度の資金収支の状況を日本証券業協会の協会員に報告するために作成するものであり、したがって、それ以外の目的に適合しないことがある。

2 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。なお、当期末残高は、下記3に記載するとおりである。

3 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	94,130	154,230
立 替 金	862	-
未 収 金	77,393	114,477
前 払 金	44,655	56,990
合 計	217,042	325,698
未 払 金	187,561	296,021
預 り 金	29,481	29,676
合 計	217,042	325,698
次 期 繰 越 収 支 差 額	-	-

(参 考)

(単位：千円)

科 目	子 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事業活動収入計	6,537,000	6,483,973	53,026	
投資活動収入計	864,000	1,009,062	△ 145,062	
収入合計	7,401,000	7,493,035	△ 92,035	
事業活動支出計	6,848,165	6,423,297	424,867	
投資活動支出計	352,834	999,360	△ 646,525	
財務活動支出計	-	70,377	△ 70,377	
子備費計	200,000	-	200,000	
支出合計	7,401,000	7,493,035	△ 92,035	※1
次期繰越収支差額	-	-	-	

※1 支出合計の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	子 算 額	決 算 額	差 異	備 考
自主規制関係費				
市場運営業務関係費	220,000	249,231	△ 29,231	
証券統計業務関係費	152,000	105,433	46,566	
監査	19,000	17,863	1,136	
事故確認・処分関係費	8,000	5,640	2,360	
FINMAC業務委託費	85,000	77,110	7,889	
自主規制関係研修費	19,518	17,194	2,323	
自主規制関係調査費	7,556	8,053	△ 497	
自主規制関係公正化勘定事業費	31,000	14,893	16,106	
自主規制関係国際会議費	35,132	21,071	14,061	
会議	10,488	4,856	5,631	
(間接費)	1,698,335	1,581,798	116,536	
小計	2,286,029	2,103,147	182,882	
証券・市場企画関係費				
企画運営業務関係費	192,000	185,965	6,034	
証券・市場企画関係研修費	3,481	2,900	581	
証券・市場企画関係調査研究費	107,444	89,013	18,430	
BCP対応費	81,000	79,704	1,295	
NPO運営支援費	60,000	50,000	10,000	
証券・市場企画関係国際会議費	96,867	88,371	8,495	
会議	45,061	29,674	15,386	
(間接費)	1,168,748	1,122,199	46,549	
小計	1,754,603	1,647,831	106,772	
(金融・証券教育支援関係直接費)				
金融・証券教育支援事業特別会計繰入	440,000	411,314	28,685	
小計	440,000	411,314	28,685	
会員支援関係費				
会員支援促進費	20,000	22,390	△ 2,390	
不当要求情報管理関係費	152,000	139,756	12,243	
会議	12,543	12,314	229	
(間接費)	348,215	322,992	25,223	
小計	532,759	497,453	35,306	
運営管理関係費	1,873,606	1,866,006	7,600	注
(役員退職給付支出)	181,000	304,382	△ 123,382	
(システム利用特別会計繰入金支出)	95,000	95,000	-	
(他会計職員退職給付引当金繰入金支出)	38,000	36,984	1,015	
(他協会運営安定積立資産取得支出)	-	530,916	△ 530,916	
(予備費支出)	200,000	-	200,000	
支出合計	7,401,000	7,493,035	△ 92,035	

注 リース契約において、会員一般会計と他会計とでリース費用の配分をしているもの(14,208千円)を本会計にてリース債務返済及び利息の支払額として一括計上している。

2 特別会員一般会計

収 支 計 算 書
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1			
1 事業活動収入	2			
① 会費収入	3 (751,403)	(752,558)	(△ 1,155)	
固定会費	4 213,272	214,428	△ 1,156	
変動会費	5 538,130	538,129	1	
② 他会計からの繰入金収入	6 (2,400)	(2,406)	(△ 6)	
特別会員一般基金特別会計繰入金収入	7 2,400	2,406	△ 6	
事業活動収入計	8 753,803	754,964	△ 1,161	
2 事業活動支出	9			
① 事業費支出	10 (30,463)	(23,347)	(7,116)	
旅費交通費支出	11 15,267	8,588	6,679	
通信運搬費支出	12 14,087	1,008	13,078	
賃借料支出	13 82	2,977	△ 2,894	
委託費支出	14 1,026	10,772	△ 9,746	
② 他会計への繰入金支出	15 (792,000)	(729,171)	(62,828)	
会員一般会計繰入金支出	16 792,000	729,171	62,828	
事業活動支出計	17 822,463	752,518	69,944	
事業活動収支差額	18 △ 68,660	2,445	△ 71,106	
II 投資活動収支の部	19			
1 投資活動収入	20			
投資活動収入計	21 -	-	-	
2 投資活動支出	22			
投資活動支出計	23 -	-	-	
投資活動収支差額	24 -	-	-	
III 財務活動収支の部	25			
1 財務活動収入	26			
財務活動収入計	27 -	-	-	
2 財務活動支出	28			
財務活動支出計	29 -	-	-	
財務活動収支差額	30 -	-	-	
IV 予備費支出	31 5,000	-	5,000	
当期収支差額	32 △ 73,660	2,445	△ 76,106	
前期繰越収支差額	33 73,660	73,660	-	
次期繰越収支差額	34 -	76,106	△ 76,106	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである。
- 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。なお、当期末残高は、下記3に記載するとおりである。
- 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	6,990	13,580
未 収 金	66,813	62,835
合 計	73,804	76,415
未 払 金	143	309
合 計	143	309
次 期 繰 越 収 支 差 額	73,660	76,106

(参 考)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事 業 活 動 収 入 計	753,803	754,964	△ 1,161	
前 期 繰 越 収 支 差 額	73,660	73,660	-	
収 入 合 計	827,463	828,625	△ 1,161	
事 業 活 動 支 出 計	822,463	752,518	69,944	
予 備 費 支 出 計	5,000	-	5,000	
支 出 合 計	827,463	752,518	74,944	※1
次 期 繰 越 収 支 差 額	-	76,106	△ 76,106	

※1 支出合計の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
会 員 一 般 会 計 繰 入 金 支 出	792,000	729,171	62,828	
特 別 会 員 監 査 実 施 費	16,376	9,380	6,995	
通 信 関 係 費	14,087	13,966	120	
予 備 費 支 出	5,000	-	5,000	
支 出 合 計	827,463	752,518	74,944	

3 特定業務会員一般会計

収 支 計 算 書
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 会費収入	3	(-)	(1,400)	(△ 1,400)	
固定会費	4	-	1,400	△ 1,400	
事業活動収入計	5	-	1,400	△ 1,400	
2 事業活動支出	6				
① 他会計への繰入金支出	7	(-)	(1,400)	(△ 1,400)	
会員一般会計繰入金支出	8	-	1,400	△ 1,400	
事業活動支出計	9	-	1,400	△ 1,400	
事業活動収支差額	10	-	-	-	
II 投資活動収支の部	11				
1 投資活動収入	12				
投資活動収入計	13	-	-	-	
2 投資活動支出	14				
投資活動支出計	15	-	-	-	
投資活動収支差額	16	-	-	-	
III 財務活動収支の部	17				
1 財務活動収入	18				
財務活動収入計	19	-	-	-	
2 財務活動支出	20				
財務活動支出計	21	-	-	-	
財務活動収支差額	22	-	-	-	
IV 予備費支出	23	-	-	-	
当期収支差額	24	-	-	-	
前期繰越収支差額	25	-	-	-	
次期繰越収支差額	26	-	-	-	

(注) 1 本会計は当年度より新設

2 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

1 収支計算書の作成の基礎

会員一般会計に記載するとおりである。

2 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

(参 考)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事業活動収入計	-	1,400	△ 1,400	
収入合計	-	1,400	△ 1,400	
事業活動支出計	-	1,400	△ 1,400	
支出合計	-	1,400	△ 1,400	※1
次期繰越収支差額	-	-	-	

※1 支出合計の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
会員一般会計繰入金支出	-	1,400	△ 1,400	
支出合計	-	1,400	△ 1,400	

4 金融・証券教育支援事業特別会計

収 支 計 算 書
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 特定資産運用益収入	3	(4,388)	(4,916)	(△ 528)	
特定資産受取利息収入	4	4,388	4,916	△ 528	
② 事業収入	5	(10,700)	(12,652)	(△ 1,952)	
その他の事業収入	6	10,700	12,652	△ 1,952	
③ 助成金収入	7	(121,812)	(121,812)	(-)	
④ 雑収入	8	(-)	(2,178)	(△ 2,178)	
雑収入	9	-	2,178	△ 2,178	
⑤ 他会計からの繰入金収入	10	(443,000)	(414,047)	(28,952)	
会員一般会計繰入金収入	11	440,000	411,314	28,685	
会員証券市場公正化・活性化基金特別会計繰入金収入	12	3,000	2,732	267	
事業活動収入計	13	579,900	555,606	24,293	
2 事業活動支出	14				
① 事業費支出	15	(555,900)	(533,100)	(22,799)	
給料手当支出	16	229,375	241,360	△ 11,984	
臨時雇賃金支出	17	204	2,657	△ 2,452	
福利厚生費支出	18	38,979	40,578	△ 1,598	
会議費支出	19	4,291	2,889	1,401	
旅費交通費支出	20	22,182	13,697	8,484	
通信運搬費支出	21	13,705	17,200	△ 3,494	
消耗什器備品費支出	22	-	544	△ 544	
消耗品費支出	23	943	233	710	
修繕費支出	24	605	613	△ 7	
印刷製本費支出	25	31,860	36,872	△ 5,011	
光熱水道費支出	26	415	359	56	
賃借料支出	27	32,208	30,941	1,266	
保険料支出	28	66	141	△ 74	
租税公課支出	29	55	732	△ 676	
負担金支出	30	1,926	8,764	△ 6,838	
委託費支出	31	176,224	134,954	41,270	
雑支出	32	2,853	558	2,294	
② 他会計への繰入金支出	33	(22,000)	(21,880)	(119)	
会員一般会計繰入金支出	34	22,000	21,880	119	
事業活動支出計	35	577,900	554,981	22,918	
事業活動収支差額	36	2,000	625	1,374	
II 投資活動収支の部	37				
1 投資活動収入	38				
投資活動収入計	39	-	-	-	
2 投資活動支出	40				
① 固定資産取得支出	41	(-)	(431)	(△ 431)	
什器備品購入支出	42	-	431	△ 431	
投資活動支出計	43	-	431	△ 431	
投資活動収支差額	44	-	△ 431	431	
III 財務活動収支の部	45				
1 財務活動収入	46				
財務活動収入計	47	-	-	-	
2 財務活動支出	48				
財務活動支出計	49	-	-	-	
財務活動収支差額	50	-	-	-	
IV 予備費支出	51	2,000	-	2,000	
当期収支差額	52	-	194	△ 194	
前期繰越収支差額	53	3,986	3,986	-	
次期繰越収支差額	54	3,986	4,180	△ 194	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 1 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである。
- 2 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。なお、当期末残高は、下記3に記載するとおりである。
- 3 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	23,727	58,188
立替金	0	-
未収金	3,659	1,727
前払金	2,618	3,206
合計	30,005	63,122
未払金	25,981	58,831
預り金	38	110
合計	26,019	58,941
次期繰越収支差額	3,986	4,180

(参 考)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事業活動収入計	579,900	555,606	24,293	
前期繰越収支差額	3,986	3,986	-	
収入合計	583,886	559,592	24,293	
事業活動支出計	577,900	554,981	22,918	
投資活動支出計	-	431	△ 431	
予備費	2,000	-	2,000	
支出合計	579,900	555,412	24,487	※1
次期繰越収支差額	3,986	4,180	△ 194	

※1 支出合計の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
(直接費)				
学校向け普及・啓発事業関係費	123,200	103,623	19,576	
一般向け普及・啓発事業関係費	138,800	124,674	14,125	注
公正化勘定支援事業関係費	3,000	2,732	267	
(間接費)	312,900	324,381	△ 11,481	
予備費支出	2,000	-	2,000	
支出合計	579,900	555,412	24,487	

注 刊行物の仕掛金194千円を一般向け普及・啓発事業関係費から除外している。

5 システム利用特別会計

収 支 計 算 書
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1			
1 事業活動収入	2			
① 事業収入	3 (238,000)	(232,813)	(5,186)	
内部者情報システム利用料収入	4 182,000	177,127	4,872	
反社情報照会システム利用料収入	5 48,000	47,465	534	
その他の事業収入	6 8,000	8,220	△ 220	
② 雑収入	7 (3,000)	(2,722)	(277)	
雑収入	8 3,000	2,722	277	
③ 他会計からの繰入金収入	9 (410,000)	(400,523)	(9,476)	
会員一般会計繰入金収入	10 96,000	95,308	691	
証券市場基金整備基金特別会計繰入金収入	11 314,000	305,215	8,784	
事業活動収入計	12 651,000	636,060	14,939	
2 事業活動支出	13			
① 事業費支出	14 (610,296)	(601,910)	(8,385)	
通信運搬費支出	15 11,211	24,016	△ 12,805	
賃借料支出	16 4,945	4,945	-	
租税公課支出	17 3,000	1,916	1,083	
委託費支出	18 591,139	571,032	20,107	
事業活動支出計	19 610,296	601,910	8,385	
事業活動収支差額	20 40,703	34,149	6,554	
II 投資活動収支の部	21			
1 投資活動収入	22			
① 特定資産取崩収入	23 (-)	(13,738)	(△ 13,738)	
システム利用特別会計積立資産取崩収入	24 -	13,738	△ 13,738	
投資活動収入計	25 -	13,738	△ 13,738	
2 投資活動支出	26			
① 固定資産取得支出	27 (39,703)	(34,149)	(5,554)	
什器備品購入支出	28 39,703	6,205	33,498	
ソフトウェア購入支出	29 -	27,944	△ 27,944	
投資活動支出計	30 39,703	34,149	5,554	
投資活動収支差額	31 △ 39,703	△ 20,411	△ 19,292	
III 財務活動収支の部	32			
1 財務活動収入	33			
財務活動収入計	34 -	-	-	
2 財務活動支出	35			
財務活動支出計	36 -	-	-	
財務活動収支差額	37 -	-	-	
IV 予備費支出	38 1,000	-	1,000	
当期収支差額	39 -	13,738	△ 13,738	
前期繰越収支差額	40 △ 28,245	△ 28,245	-	
次期繰越収支差額	41 △ 28,245	△ 14,507	△ 13,738	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである。
- 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。なお、当期末残高は、下記3に記載するとおりである。
- 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
前 受 金	111	1
未 払 金	28,133	14,506
合 計	28,245	14,507
次 期 繰 越 収 支 差 額	△ 28,245	△ 14,507

(参 考)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事業活動収入計	651,000	636,060	14,939	
投資活動収入計	-	13,738	△ 13,738	
前期繰越収支差額	△ 28,245	△ 28,245	-	
収入合計	622,754	621,553	1,201	
事業活動支出計	610,296	601,910	8,385	
投資活動支出計	39,703	34,149	5,554	
予備費支出計	1,000	-	1,000	
支出合計	651,000	636,060	14,939	※1
次期繰越収支差額	△ 28,245	△ 14,507	△ 13,738	

※1 支出合計の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
J - I R I S S 関係費	398,000	391,760	6,239	
S I - n e t 関係費	168,000	161,713	6,286	
大株主データ関係費	8,000	8,220	△ 220	
反社情報照会システム関係費	73,000	72,468	531	
租 税 公 課	3,000	1,896	1,103	
予備費支出	1,000	-	1,000	
支 出 合 計	651,000	636,060	14,939	

収 支 計 算 書
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 入会金収入	3	(-)	(43,500)	(△ 43,500)	
② 雑収入	4	(46,000)	(110,382)	(△ 64,382)	
受取利息収入	5	-	312	△ 312	
受取配当金収入	6	-	64,440	△ 64,440	
有価証券運用益収入	7	46,000	45,629	370	
事業活動収入計	8	46,000	153,882	△ 107,882	
2 事業活動支出	9				
① 他会計への繰入金支出	10	(110,000)	(110,000)	(-)	
会員一般会計繰入金支出	11	110,000	110,000	-	
事業活動支出計	12	110,000	110,000	-	
事業活動収支差額	13	△ 64,000	43,882	△ 107,882	
II 投資活動収支の部	14				
1 投資活動収入	15				
① その他固定資産収入	16	(-)	(1,200)	(△ 1,200)	
貸付金返済収入	17	-	1,200	△ 1,200	
② 投資有価証券売却等収入	18	(-)	(400,000)	(△ 400,000)	
投資有価証券売却等収入	19	-	400,000	△ 400,000	
③ 敷金・保証金戻入収入	20	(-)	(-)	(-)	
投資活動収入計	21	-	401,200	△ 401,200	
2 投資活動支出	22				
① 投資有価証券取得支出	23	(-)	(603,732)	(△ 603,732)	
投資有価証券取得支出	24	-	603,732	△ 603,732	
投資活動支出計	25	-	613,009	△ 613,009	
投資活動収支差額	26	-	△ 211,809	211,809	
III 財務活動収支の部	27				
1 財務活動収入	28				
財務活動収入計	29	-	-	-	
2 財務活動支出	30				
財務活動支出計	31	-	-	-	
財務活動収支差額	32	-	-	-	
IV 予備費支出	33	-	-	-	
当期収支差額	34	△ 64,000	△ 167,926	103,926	
前期繰越収支差額	35	427,980	427,980	-	
次期繰越収支差額	36	363,980	260,053	103,926	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである。
- 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。なお、当期末残高は、下記3に記載するとおりである。
- 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	422,046	254,335
未 収 金	5,933	5,717
合 計	427,980	260,053
次 期 繰 越 収 支 差 額	427,980	260,053

7 会員研修基金特別会計

収 支 計 算 書
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 特定資産運用益収入	3	(27,000)	(26,977)	(22)	
特定資産受取利息収入	4	27,000	26,977	22	
事業活動収入計	5	27,000	26,977	22	
2 事業活動支出	6				
① 他会計への繰入金支出	7	(27,000)	(26,977)	(22)	
会員一般会計繰入金支出	8	27,000	26,977	22	
事業活動支出計	9	27,000	26,977	22	
事業活動収支差額	10	-	-	-	
II 投資活動収支の部	11				
1 投資活動収入	12				
投資活動収入計	13	-	-	-	
2 投資活動支出	14				
投資活動支出計	15	-	-	-	
投資活動収支差額	16	-	-	-	
III 財務活動収支の部	17				
1 財務活動収入	18				
財務活動収入計	19	-	-	-	
2 財務活動支出	20				
財務活動支出計	21	-	-	-	
財務活動収支差額	22	-	-	-	
IV 予備費支出	23	-	-	-	
当期収支差額	24	-	-	-	
前期繰越収支差額	25	-	-	-	
次期繰越収支差額	26	-	-	-	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである。
- 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

8 証券市場基盤整備基金特別会計

収 支 計 算 書
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 特定資産運用益収入	3	(-)	(20,174)	(△ 20,174)	
特定資産受取利息収入	4	-	20,174	△ 20,174	
② 拠出金収入	5	(-)	(9,642)	(△ 9,642)	
事業活動収入計	6	-	29,817	△ 29,817	
2 事業活動支出	7				
① 他会計への繰入金支出	8	(421,000)	(392,058)	(28,941)	
会員一般会計繰入金支出	9	107,000	86,842	20,157	
システム利用特別会計繰入金支出	10	314,000	305,215	8,784	
事業活動支出計	11	421,000	392,058	28,941	
事業活動収支差額	12	△ 421,000	△ 362,240	△ 58,759	
II 投資活動収支の部	13				
1 投資活動収入	14				
① 特定資産取崩収入	15	(421,000)	(362,240)	(58,759)	
証券市場基盤整備基金積立資産取崩収入	16	421,000	362,240	58,759	
投資活動収入計	17	421,000	362,240	58,759	
2 投資活動支出	18				
投資活動支出計	19	-	-	-	
投資活動収支差額	20	421,000	362,240	58,759	
III 財務活動収支の部	21				
1 財務活動収入	22				
財務活動収入計	23	-	-	-	
2 財務活動支出	24				
財務活動支出計	25	-	-	-	
財務活動収支差額	26	-	-	-	
IV 予備費支出	27	-	-	-	
当期収支差額	28	-	-	-	
前期繰越収支差額	29	-	-	-	
次期繰越収支差額	30	-	-	-	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである。
- 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

9 会員証券市場公正化・活性化基金特別会計

収 支 計 算 書
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 特定資産運用益収入	3	(27,000)	(25,901)	(1,098)	
特定資産受取利息収入	4	27,000	25,901	1,098	
② 過怠金収入	5	(-)	(50,000)	(△ 50,000)	
事業活動収入計	6	27,000	75,901	△ 48,901	
2 事業活動支出	7				
① 事業費支出	8	(599,000)	(560,594)	(38,405)	
印刷製本費支出	9	-	375	△ 375	
租税公課支出	10	-	20	△ 20	
委託費支出	11	599,000	560,198	38,801	
② 他会計への繰入金支出	12	(110,000)	(85,112)	(24,887)	
会員一般会計繰入金支出	13	107,000	82,379	24,620	
金融・証券教育支援事業特別会計繰入金支出	14	3,000	2,732	267	
事業活動支出計	15	709,000	645,706	63,293	
事業活動収支差額	16	△ 682,000	△ 569,805	△ 112,194	
II 投資活動収支の部	17				
1 投資活動収入	18				
① 特定資産取崩収入	19	(682,000)	(569,805)	(112,194)	
会員証券市場公正化・活性化基金積立資産取崩収入	20	682,000	569,805	112,194	
投資活動収入計	21	682,000	569,805	112,194	
2 投資活動支出	22				
投資活動支出計	23	-	-	-	
投資活動収支差額	24	682,000	569,805	112,194	
III 財務活動収支の部	25				
1 財務活動収入	26				
財務活動収入計	27	-	-	-	
2 財務活動支出	28				
財務活動支出計	29	-	-	-	
財務活動収支差額	30	-	-	-	
IV 予備費支出	31	-	-	-	
当期収支差額	32	-	-	-	
前期繰越収支差額	33	-	-	-	
次期繰越収支差額	34	-	-	-	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである。
- 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

10 特別会員一般基金特別会計

収 支 計 算 書
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 入会金収入	3	(-)	(3,000)	(△ 3,000)	
② 雑収入	4	(2,400)	(2,406)	(△ 6)	
有価証券運用益収入	5	2,400	2,406	△ 6	
事業活動収入計	6	2,400	5,406	△ 3,006	
2 事業活動支出	7				
① 他会計への繰入金支出	8	(2,400)	(2,406)	(△ 6)	
特別会員一般会計繰入金支出	9	2,400	2,406	△ 6	
事業活動支出計	10	2,400	2,406	△ 6	
事業活動収支差額	11	-	3,000	△ 3,000	
II 投資活動収支の部	12				
1 投資活動収入	13				
投資活動収入計	14	-	-	-	
2 投資活動支出	15				
投資活動支出計	16	-	-	-	
投資活動収支差額	17	-	-	-	
III 財務活動収支の部	18				
1 財務活動収入	19				
財務活動収入計	20	-	-	-	
2 財務活動支出	21				
財務活動支出計	22	-	-	-	
財務活動収支差額	23	-	-	-	
IV 予備費支出	24	-	-	-	
当期収支差額	25	-	3,000	△ 3,000	
前期繰越収支差額	26	118,408	118,408	-	
次期繰越収支差額	27	118,408	121,408	△ 3,000	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである。
- 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。なお、当期末残高は、下記3に記載するとおりである。
- 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	117,744	120,744
未 収 金	664	670
合 計	118,408	121,414
未 払 金	-	6
合 計	-	6
次 期 繰 越 収 支 差 額	118,408	121,408

11 特定業務会員一般基金特別会計

収 支 計 算 書
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 入会金収入	3	(-)	(3,000)	(△ 3,000)	
事業活動収入計	4	-	3,000	△ 3,000	
2 事業活動支出	5				
事業活動支出計	6	-	-	-	
事業活動収支差額	7	-	3,000	△ 3,000	
II 投資活動収支の部	8				
1 投資活動収入	9				
投資活動収入計	10	-	-	-	
2 投資活動支出	11				
投資活動支出計	12	-	-	-	
投資活動収支差額	13	-	-	-	
III 財務活動収支の部	14				
1 財務活動収入	15				
財務活動収入計	16	-	-	-	
2 財務活動支出	17				
財務活動支出計	18	-	-	-	
財務活動収支差額	19	-	-	-	
IV 予備費支出	20	-	-	-	
当期収支差額	21	-	3,000	△ 3,000	
前期繰越収支差額	22	-	-	-	
次期繰越収支差額	23	-	3,000	△ 3,000	

(注) 1 本会計は当年度より新設

2 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

1 収支計算書の作成の基礎

会員一般会計に記載するとおりである。

2 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。なお、当期末残高は、下記3に記載するとおりである。

3 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	-	3,000
合 計	-	3,000
次 期 繰 越 収 支 差 額	-	3,000

12 地区特別事業特別会計

収 支 計 算 書
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部	1				
1 事業活動収入	2				
① 会費収入	3	(3,911)	(3,958)	(△ 46)	
地区協会費	4	3,911	3,958	△ 46	
② 雑収入	5	(166)	(162)	(4)	
受取利息収入	6	-	1	△ 1	
雑収入	7	166	161	5	
事業活動収入計	8	4,078	4,120	△ 42	
2 事業活動支出	9				
① 事業費支出	10	(7,939)	(5,383)	(2,556)	
会議費支出	11	3,539	1,606	1,933	
旅費交通費支出	12	336	159	176	
通信運搬費支出	13	44	48	△ 4	
消耗品費支出	14	15	4	10	
印刷製本費支出	15	23	70	△ 46	
賃借料支出	16	800	898	△ 98	
負担金支出	17	36	32	4	
委託費支出	18	2,856	2,396	459	
雑支出	19	288	167	120	
事業活動支出計	20	7,939	5,383	2,556	
事業活動収支差額	21	△ 3,861	△ 1,262	△ 2,598	
II 投資活動収支の部	22				
1 投資活動収入	23				
投資活動収入計	24	-	-	-	
2 投資活動支出	25				
投資活動支出計	26	-	-	-	
投資活動収支差額	27	-	-	-	
III 財務活動収支の部	28				
1 財務活動収入	29				
財務活動収入計	30	-	-	-	
2 財務活動支出	31				
財務活動支出計	32	-	-	-	
財務活動収支差額	33	-	-	-	
IV 予備費支出	34	328	-	328	
当期収支差額	35	△ 4,189	△ 1,262	△ 2,926	
前期繰越収支差額	36	7,413	7,413	-	
次期繰越収支差額	37	3,224	6,150	△ 2,926	

(注) 一千元未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである。
- 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。なお、当期末残高は、下記3に記載するとおりである。
- 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	7,413	6,150
合 計	7,413	6,150
次 期 繰 越 収 支 差 額	7,413	6,150

収 支 計 算 書
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 事業収入	(1,028,582)	(1,137,875)	(△ 109,292)	
外務員登録事業収入	39,800	45,330	△ 5,530	
外務員登録事務分担金収入	92,772	104,505	△ 11,733	
資格試験事業収入	896,010	988,039	△ 92,029	
② 雑収入	(-)	(353)	(△ 353)	
雑収入	-	353	△ 353	
事業活動収入計	1,028,582	1,138,228	△ 109,646	
2 事業活動支出				
① 事業費支出	(1,089,452)	(1,043,241)	(46,210)	
給料手当支出	134,914	132,132	2,782	
臨時雇賃金支出	-	13,986	△ 13,986	
福利厚生費支出	22,203	22,373	△ 169	
会議費支出	640	220	420	
旅費交通費支出	60	41	18	
通信運搬費支出	15,800	6,352	9,448	
消耗什器備品費支出	-	117	△ 117	
消耗品費支出	289	197	91	
修繕費支出	730	796	△ 65	
印刷製本費支出	43,984	36,549	7,435	
光熱水道費支出	585	536	48	
賃借料支出	104,419	27,517	76,902	
租税公課支出	62,536	70,960	△ 8,424	
委託費支出	703,054	731,302	△ 28,247	
雑支出	232	157	74	
② 他会計への繰入金支出	(16,000)	(15,103)	(896)	
会員一般会計繰入金支出	16,000	15,103	896	
事業活動支出計	1,105,452	1,058,345	47,106	
事業活動収支差額	△ 76,869	79,883	△ 156,753	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① その他固定資産取崩収入	(76,869)	(-)	(76,869)	
前期繰越収支差額積立資産戻入収入	76,869	-	76,869	
投資活動収入計	76,869	-	76,869	
2 投資活動支出				
投資活動支出計	-	-	-	
投資活動収支差額	76,869	-	76,869	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	-	-	-	
2 財務活動支出				
① リース債務の返済による支出	(-)	(73,392)	(△ 73,392)	
リース債務の返済による支出	-	72,031	△ 72,031	
利息の支払額	-	1,360	△ 1,360	
財務活動支出計	-	73,392	△ 73,392	
財務活動収支差額	-	△ 73,392	73,392	
IV 予備費支出				
当期収支差額	-	6,491	△ 6,491	
前期繰越収支差額	452,510	452,510	-	
次期繰越収支差額	452,510	459,001	△ 6,491	

(注) 千円未満は切り捨て

収支計算書に対する注記

- 収支計算書の作成の基礎
会員一般会計に記載するとおりである。
- 資金の範囲
資金の範囲には、現金預金、立替金、未収金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。なお、当期末残高は、下記3に記載するとおりである。
- 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	455,007	460,273
未 収 金	108,795	109,381
前 払 金	2,086	2,071
合 計	565,888	571,727
未 預 金	113,254	112,593
預 り 金	124	132
合 計	113,378	112,725
次 期 繰 越 収 支 差 額	452,510	459,001

(参 考)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事 業 活 動 収 入 計	1,028,582	1,138,228	△ 109,646	
投 資 活 動 収 入 計	76,869	-	76,869	
前 期 繰 越 収 支 差 額 等	452,510	452,510	-	
収 入 合 計	1,557,962	1,590,738	△ 32,776	
事 業 活 動 支 出 計	1,105,452	1,058,345	47,106	
財 務 活 動 支 出 計	-	73,392	△ 73,392	
支 出 合 計	1,105,452	1,131,737	△ 26,285	※1
次期繰越収支差額	452,510	459,001	△ 6,491	

※1 支出合計の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
外務員登録事業支出				
外 務 員 登 録 費	64,609	62,504	2,105	
(間 接 費)	91,238	89,544	1,694	
小 計	155,848	152,048	3,800	
資格試験事業支出				
資 格 試 験 費	523,973	577,013	△ 53,039	
資 格 試 験 運 営 費	180,157	161,499	18,657	
教 材 制 作 費	60,832	53,478	7,353	
(間 接 費)	184,639	187,696	△ 3,057	
小 計	949,603	979,688	△ 30,085	
支 出 合 計	1,105,452	1,131,737	△ 26,285	

収 支 計 算 書 総 括 表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：千円)

目 録	員 員 一 般 金 計	特 定 事 業 委 員 一 般 金 計	金 庫 ・ 庫 外 専 門 事 業 専 門 金 計	シ ス テ ム 利 用 特 別 金 計	員 員 一 般 金 計 特 別 金 計	金 庫 貯 蓄 金 計 特 別 金 計	区 務 市 場 基 礎 運 営 基 金 特 別 金 計	会 員 経 済 活 躍 公 正 化 ・ 充 実 基 金 特 別 金 計	特 別 会 員 一 般 金 計 特 別 金 計	特 定 事 業 委 員 一 般 金 計 特 別 金 計	地 区 特 別 課 員 一 般 金 計 特 別 金 計	基 本 経 営 基 金 計 特 別 金 計	内 部 移 引 金 計	合 計
1 事業活動収支の部														
1 事業活動収入														
① 特定資産運用益収入		(-)	(4,916)	(-)	(26,977)	(20,174)	(25,901)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	1
② 特定資産受取利息収入	3	(31,891)	(4,916)	(-)	(-)	(20,174)	(25,901)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	2
③ 入金金収入	4	31,891			26,977									3
④ 通念金収入	5	(-)	(-)	(-)	(43,500)	(-)	(-)	(3,000)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	4
⑤ 会費収入	6	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(50,000)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	5
⑥ 助成金収入	7	(5,219,839)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(3,958)	(-)	(-)	6
⑦ 助成金収入	8	1,561,757	(1,400)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	7
⑧ 補助金収入	9	3,658,082	1,400	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	8
⑨ 雑収入	10	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	9
⑩ 受取利息収入	11	(43,527)	(-)	(12,652)	(232,813)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	3,958	(-)	(-)	10
⑪ 受取利息収入	12	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	11
⑫ 有価証券運用益収入	13	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	12
⑬ 雑収入	14	21,050	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	13
⑭ 資格試験事業収入	15	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	14
⑮ 内社情報照会システム利用料収入	16	(-)	(-)	(-)	177,127	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	15
⑯ その他の事業収入	17	(-)	(-)	(-)	47,465	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	16
⑰ 助成金収入	18	22,477	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	17
⑱ 雑収入	19	(61,320)	(-)	(12,652)	(8,220)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	18
⑲ 雑収入	20	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	19
⑳ 雑収入	21	(53,639)	(-)	(2,178)	(110,382)	(-)	(-)	(-)	(2,406)	(-)	(162)	(-)	(-)	20
㉑ 雑収入	22	1,642	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	21
㉒ 雑収入	23	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	22
㉓ 有価証券運用益収入	24	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	23
㉔ 雑収入	25	51,996	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	24
㉕ 雑収入	26	(1,073,754)	(2,406)	(414,047)	(400,523)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	25
㉖ 雑収入	27	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	26
㉗ 雑収入	28	729,171	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	27
㉘ 雑収入	29	1,400	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	28
㉙ 雑収入	30	21,880	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	29
㉚ 雑収入	31	110,000	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	30
㉛ 雑収入	32	26,977	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	31
㉜ 雑収入	33	86,842	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	32
㉝ 雑収入	34	82,379	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	33
㉞ 雑収入	35	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	34
㉟ 雑収入	36	15,103	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	35
㊱ 雑収入	37	6,483,973	754,964	585,606	636,060	153,882	75,901	5,406	5,406	3,000	4,120	1,138,228	△ 1,925,648	36
2 事業活動支出														
① 事業費支出	38	(4,108,645)	(23,347)	(533,100)	(601,910)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(5,383)	(1,043,241)	(△ 34,115)	38
② 雑支出	39	2,026,292	(-)	(241,360)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	39
③ 雑支出	40	42,613	(-)	(2,657)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	40
④ 雑支出	41	154,309	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	41
⑤ 雑支出	42	324,414	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	42
⑥ 雑支出	43	69,989	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	43
⑦ 雑支出	44	129,384	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	44
⑧ 雑支出	45	39,329	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	45
⑨ 雑支出	46	8,807	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	46
⑩ 雑支出	47	2,854	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	47
⑪ 雑支出	48	10,807	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	48
⑫ 雑支出	49	35,218	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	49
⑬ 雑支出	50	2,160	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	50
⑭ 雑支出	51	6,783	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	51
⑮ 雑支出	52	325,446	(2,977)	(30,941)	(4,945)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	52
⑯ 雑支出	53	66	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	53
⑰ 雑支出	54	141	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	54
⑱ 雑支出	55	1,549	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	55
⑲ 雑支出	56	90,297	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	56
⑳ 雑支出	57	18,550	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	57
㉑ 雑支出	58	808,714	(10,772)	(134,954)	(571,032)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	58
㉒ 雑支出	59	9,055	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	59
㉓ 雑支出	60	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	60
㉔ 雑支出	61	277,633	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	61
㉕ 雑支出	62	712,607	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	62
㉖ 雑支出	63	47,417	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	63
㉗ 雑支出	64	150,716	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	64
㉘ 雑支出	65	142,277	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	65
㉙ 雑支出	66	11,109	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	66

収支計算書 総括表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	会員一般金計	特別会員一般金計	特定業務委員会一般金計	金融・証券投資支額 専業特別金計	システム利用 特別金計	会員一般金 特別金計	金融資産基金 特別金計	証券市場基礎 基金特別金計	会員証券市場公正化 活性化基金特別金計	特別会員一般基金 特別金計	特定業務委員会 一般基金特別金計	地区特別基金 特別金計	業務管理基金 基金特別金計	内部取引消去	合 計	
庶務交通費支出	67	10,704	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,704	
通信運搬費支出	68	13,305	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 13	13,292	
消耗什器備品費支出	69	5,227	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,227	
消耗品費支出	70	1,084	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,084	
修繕費支出	71	5,272	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,272	
印刷製本費支出	72	7,641	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,641	
燃料費支出	73	2,116	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,116	
光熱水道費支出	74	2,607	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,607	
賃借料支出	75	121,963	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	121,963	
保険料支出	76	2,862	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,862	
租税公課支出	77	1,387	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,387	
負担金支出	78	129,433	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	129,433	
寄付金支出	79	10,538	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,538	
委託費支出	80	118,124	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 6	118,117	
雑支出	81	33,996	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 779	33,216	
③ 他会社への繰入金支出	82	(506,622)	(729,171)	(21,880)	(21,880)	(110,000)	(26,977)	(392,058)	(85,112)	(2,406)	(15,103)	(1,890,732)	(15,103)	(1,073,754)	-	
会員一般金計繰入金支出	83	-	729,171	21,880	21,880	110,000	26,977	86,842	82,379	-	-	△ 1,073,754	15,103	△ 1,073,754	-	
特別会員一般金計繰入金支出	84	-	-	-	-	-	-	-	-	2,406	-	-	-	△ 2,406	-	
金融・証券投資支額専業特別金計繰入金支出	85	411,314	-	-	-	-	-	-	2,732	-	-	-	-	△ 414,047	-	
システム利用特別金計繰入金支出	86	95,308	-	-	-	-	-	305,215	-	-	-	-	-	△ 400,523	-	
システム利用特別金計繰入金支出	87	6,423,297	752,518	554,981	554,981	110,000	26,977	392,058	645,706	2,406	1,058,345	△ 1,925,648	5,383	△ 1,925,648	8,649,337	
事業活動収支差額	88	60,675	2,445	625	625	43,882	-	△ 362,240	△ 569,805	3,000	3,000	△ 1,262	79,883	△ 705,646	88	
II 投資活動収支の部	89	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	89	
1 投資活動収入	90	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	
① 特定資産取得収入	91	(322,607)	(-)	(-)	(-)	(13,738)	(-)	(362,240)	(569,805)	(-)	(-)	(-)	(-)	(1,268,391)	91	
特別事業積立資産取得収入	92	16,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,000	92
退職給付引当資産取得収入	93	301,607	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	301,607	93
証券法制関係積立資産取得収入	94	5,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,000	94
システム利用特別金計繰立資産取得収入	95	-	-	-	-	13,738	-	-	-	-	-	-	-	-	13,738	95
証券市場基礎基金積立資産取得収入	96	-	-	-	-	-	-	362,240	-	-	-	-	-	-	362,240	96
負債証券市場公正化・活性化基金積立資産取得収入	97	-	-	-	-	(1,200)	(-)	(-)	(569,805)	(-)	(-)	(-)	(-)	(686,851)	97	
その他他特定資産収入	98	(685,651)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	682,000	98
② 協会の運営安定積立資産収入	99	662,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	662,000	99
協会の運営安定積立資産収入	100	23,651	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,851	100
貸付金返済収入	101	(-)	(-)	(-)	(-)	(400,000)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(400,000)	101
③ 投資有価証券売却収入	102	-	-	-	-	400,000	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	400,000	102
④ 敷金・保証金収入	103	(804)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(804)	103
投資活動収入計	104	1,009,062	-	-	-	13,738	401,200	362,240	569,805	-	-	-	-	-	2,356,046	104
2 投資活動支出	105	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105
① 特定資産取得支出	106	(346,701)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(346,701)	106
② 固定資産取得支出	107	346,701	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	346,701	107
③ 固定資産取得支出	108	(626,015)	(-)	(-)	(-)	(34,149)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(660,595)	108
建物取得支出	109	31,259	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31,259	109
什器備品購入支出	110	18,393	-	-	-	6,205	-	-	-	-	-	-	-	-	25,029	110
ソフトウェア購入支出	111	45,446	-	-	-	27,944	-	-	-	-	-	-	-	-	73,390	111
協会運営安定積立資産取得支出	112	530,916	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	530,916	112
投資有価証券取得支出	113	(-)	(-)	(-)	(-)	(603,732)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(603,732)	113
投資有価証券取得支出	114	-	-	-	-	603,732	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	603,732	114
敷金・保証金支出	115	(26,643)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(35,920)	115
保証金支出	116	713	(-)	(-)	(-)	9,277	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	9,990	116
長期前払費用支出	117	25,930	(-)	(-)	(-)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,930	117
投資活動支出計	118	999,360	-	-	-	34,149	613,009	362,240	569,805	-	-	-	-	-	1,646,949	118
投資活動収支差額	119	9,702	-	-	-	△ 20,411	△ 211,809	-	-	-	-	-	-	-	709,086	119
III 財務活動収支の部	120	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	120
1 財務活動収入	121	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	121
財務活動収入計	122	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	122
2 財務活動支出	123	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	123
① リース債務の返済による支出	124	(70,377)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(143,770)	124
リース債務の返済による支出	125	68,741	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	72,031	125
利息の支払	126	1,636	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,360	126
財務活動支出計	127	70,377	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73,392	127
財務活動収支差額	128	△ 70,377	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 73,392	128
IV 準備費支出	129	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	129
当期収支差額	130	-	-	-	-	13,738	△ 167,926	-	-	3,000	3,000	△ 1,262	6,491	-	△ 140,320	130
前期繰越収支差額	131	-	-	-	-	△ 28,245	427,980	-	-	118,408	118,408	7,413	452,510	-	1,065,714	131
本期繰越収支差額	132	-	-	-	-	△ 14,507	260,053	-	-	121,408	121,408	6,150	459,001	-	915,394	132

(注) 1 特定業務委員会一般基金特別金計は当年度より新設

2 千円未満は切り捨て

貸借対照表
平成28年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	
I 資産の部	1			
1. 流動資産	2			
現金預金	3	1,070,503	1,127,061	△ 56,557
立替金	4	-	863	△ 863
未収金	5	151,214	135,937	15,276
前払金	6	62,269	49,360	12,908
有価証券	7	400,478	400,102	376
貯蔵品	8	8,491	5,585	2,905
流動資産合計	9	1,692,957	1,718,909	△ 25,952
2. 固定資産	10			
(1) 特定資産	11			
退職給付引当資産	12	4,435,476	4,394,321	41,154
証券法制関係積立資産	13	-	5,000	△ 5,000
証券広報センター引継資産	14	526,050	526,054	△ 4
特別事業積立資産	15	-	16,000	△ 16,000
システム利用特別会計積立資産	16	67,789	112,800	△ 45,011
会員研修基金特別会計積立資産	17	2,893,003	2,897,738	△ 4,735
証券市場基盤整備基金特別会計積立資産	18	11,746,176	12,115,591	△ 369,415
会員証券市場公正化・活性化基金特別会計積立資産	19	3,029,417	3,603,573	△ 574,155
什器備品	20	152,206	183,919	△ 31,712
ソフトウェア	21	100,831	115,918	△ 15,086
特定資産合計	22	22,950,951	23,970,918	△ 1,019,967
(2) その他固定資産	23			
建物付属設備	24	81,215	62,893	18,321
什器備品	25	85,599	106,404	△ 20,804
ソフトウェア	26	204,435	268,824	△ 64,389
ソフトウェア仮勘定	27	171,474	-	171,474
長期貸付金	28	150,260	175,112	△ 24,851
差入保証金	29	256,476	247,701	8,775
長期前払費用	30	26,240	1,908	24,331
投資有価証券	31	5,260,398	5,057,554	202,844
協会運営安定積立資産	32	2,774,174	2,905,257	△ 131,083
その他固定資産合計	33	9,010,275	8,825,656	184,618
固定資産合計	34	31,961,226	32,796,575	△ 835,348
資産合計	35	33,654,184	34,515,484	△ 861,300
II 負債の部	36			
1. 流動負債	37			
未払金	38	329,466	226,618	102,848
前受金	39	1	111	△ 110
預り金	40	29,918	29,643	275
賞与引当金	41	271,774	252,859	18,915
リース債務	42	132,866	135,030	△ 2,163
流動負債合計	43	764,027	644,262	119,765
2. 固定負債	44			
長期未払金	45	135,670	952	134,717
退職給付引当金	46	4,243,953	4,131,028	112,925
役員退職慰労引当金	47	231,618	299,450	△ 67,831
リース債務	48	68,004	150,207	△ 82,202
固定負債合計	49	4,679,248	4,581,638	97,609
負債合計	50	5,443,275	5,225,900	217,374
III 正味財産の部	51			
1. 指定正味財産	52			
民間助成金	53	-	21,000	△ 21,000
寄付金	54	526,050	526,054	△ 4
拠出金	55	11,985,645	12,451,380	△ 465,735
指定正味財産合計	56	12,511,695	12,998,435	△ 486,740
(うち特定資産への充当額)	57	(12,511,386)	(12,998,435)	(△ 487,048)
2. 一般正味財産	58	15,699,213	16,291,148	△ 591,935
(うち特定資産への充当額)	59	(5,989,581)	(6,544,231)	(△ 554,650)
正味財産合計	60	28,210,908	29,289,583	△ 1,078,675
負債及び正味財産合計	61	33,654,184	34,515,484	△ 861,300

(注) 千円未満は切り捨て

正味財産増減計算書
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	
I 一般正味財産増減の部	1			
1. 経常増減の部	2			
(1) 経常収益	3			
① 特定資産運用益	4	(102,980)	(106,797)	(△ 3,817)
特定資産受取利息	5	102,980	106,797	△ 3,817
② 受取入会金等	6	(49,500)	(17,590)	(31,910)
受取入会金	7	49,500	17,590	31,910
③ 受取過怠金	8	(50,000)	(35,000)	(15,000)
受取過怠金	9	50,000	35,000	15,000
④ 受取会費	10	(5,977,755)	(5,770,432)	(207,323)
固定会費	11	1,777,585	1,698,506	79,079
変動会費	12	4,196,211	4,068,024	128,186
地区協会費	13	3,958	3,901	57
⑤ 事業収益	14	(1,426,069)	(1,376,689)	(49,379)
外務員登録事業収益	15	45,330	41,778	3,552
外務員登録事務分担金収益	16	104,505	99,742	4,763
研修事業収益	17	21,050	22,789	△ 1,738
資格試験事業収益	18	987,239	967,620	19,619
内部者情報システム利用料収益	19	177,127	167,932	9,194
反社情報照会システム利用料収益	20	47,465	32,001	15,464
その他の事業収益	21	43,350	44,825	△ 1,475
⑥ 受取助成金等	22	(204,132)	(108,000)	(96,132)
受取民間助成金	23	204,132	108,000	96,132
⑦ 受取拠出金	24	(470,169)	(535,747)	(△ 65,577)
受取拠出金	25	470,169	535,747	△ 65,577
⑧ 雑収益	26	(133,399)	(135,371)	(△ 1,971)
受取利息	27	1,956	2,176	△ 220
受取配当金	28	64,440	64,440	-
有価証券運用益	29	47,525	49,468	△ 1,942
雑収益	30	19,478	19,287	190
経常収益計	31	8,414,006	8,085,628	328,378
(2) 経常費用	32			
① 事業費	33	(7,130,609)	(6,625,933)	(504,676)
給料手当	34	2,225,063	2,207,089	17,973
臨時雇賃金	35	59,257	62,655	△ 3,398
賞与引当金繰入額	36	187,231	174,722	12,509
退職給付費用	37	212,678	228,583	△ 15,904
福利厚生費	38	387,499	388,879	△ 1,379
会議費	39	74,705	101,841	△ 27,136
旅費交通費	40	151,871	153,367	△ 1,496
通信運搬費	41	87,957	77,333	10,624
減価償却費	42	184,811	176,571	8,239
消耗什器備品費	43	9,469	8,457	1,012
消耗品費	44	3,290	2,682	607
修繕費	45	12,217	13,731	△ 1,514
印刷製本費	46	106,181	129,700	△ 23,519
燃料費	47	2,160	-	2,160
光熱水道費	48	9,679	10,696	△ 1,016
賃借料	49	380,170	390,239	△ 10,068
保険料	50	207	193	13
租税公課	51	55,272	58,582	△ 3,310
支払負担金	52	99,093	109,600	△ 10,506

科	目		当年度	前年度	増減
	支払寄付金	53	18,550	26,650	△ 8,100
	委託費	54	2,853,302	2,293,768	559,533
	雑費	55	9,939	10,585	△ 645
	②管理費	56	(1,865,327)	(1,707,696)	(157,631)
	役員報酬	57	258,103	258,245	△ 141
	給料手当	58	654,000	586,526	67,473
	臨時雇賃金	59	47,417	20,752	26,665
	賞与引当金繰入額	60	84,543	78,137	6,406
	役員退職慰労引当金繰入額	61	59,966	57,590	2,376
	退職給付費用	62	73,655	73,483	171
	福利厚生費	63	142,670	125,505	17,164
	会議費	64	11,109	10,511	597
	旅費交通費	65	10,704	10,808	△ 104
	通信運搬費	66	13,292	12,374	917
	減価償却費	67	65,654	67,612	△ 1,957
	消耗什器備品費	68	6,603	10,862	△ 4,259
	消耗品費	69	1,084	679	405
	修繕費	70	5,272	8,095	△ 2,823
	印刷製本費	71	7,641	7,492	149
	燃料費	72	2,116	2,121	△ 5
	光熱水道費	73	2,607	2,978	△ 370
	賃借料	74	123,308	114,404	8,904
	保険料	75	2,862	3,056	△ 194
	租税公課	76	1,387	1,046	340
	支払負担金	77	129,433	131,441	△ 2,007
	支払寄付金	78	10,538	10,302	236
	委託費	79	118,117	71,803	46,313
	雑費	80	33,235	41,861	△ 8,625
	経常費用計	81	8,995,937	8,333,629	662,307
	当期経常増減額	82	△ 581,930	△ 248,001	△ 333,929
	2. 経常外増減の部	83			
	(1) 経常外収益	84			
	経常外収益計	85	-	-	-
	(2) 経常外費用	86			
	建物設備除却損	87	6,467	1,319	5,147
	什器備品除却損	88	3,537	4,808	△ 1,270
	経常外費用計	89	10,004	6,128	3,876
	当期経常外増減額	90	△ 10,004	△ 6,128	△ 3,876
	当期一般正味財産増減額	91	△ 591,935	△ 254,129	△ 337,805
	一般正味財産期首残高	92	16,291,148	16,461,964	△ 170,815
	退職給付会計基準適用に伴う調整額	93	-	83,313	△ 83,313
	一般正味財産期末残高	94	15,699,213	16,291,148	△ 591,935
	II 指定正味財産増減の部	95			
	(1) 特定資産運用益	96			
	特定資産受取利息	97	19,877	20,574	△ 697
	(2) 受取助成金	98			
	受取助成金	99	8,000	8,000	-
	(3) 受取拠出金	100			
	受取拠出金	101	9,642	108,967	△ 99,324
	(4) 一般正味財産への振替額	102			
	一般正味財産への振替額	103	△ 524,260	△ 558,153	33,893
	当期指定正味財産増減額	104	△ 486,740	△ 420,611	△ 66,128
	指定正味財産期首残高	105	12,998,435	13,419,047	△ 420,611
	指定正味財産期末残高	106	12,511,695	12,998,435	△ 486,740
	III 正味財産期末残高	107	28,210,908	29,289,583	△ 1,078,675

(注) 千円未満は切り捨て

キャッシュ・フロー計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	1		
1 事業活動収入	2		
① 特定資産運用益収入	3 (110,638)	(115,926)	(△ 5,288)
特定資産受取利息収入	4 110,638	115,926	△ 5,288
② 入金収入	5 (49,500)	(17,590)	(31,910)
③ 過剰金収入	6 (50,000)	(35,000)	(15,000)
④ 会費収入	7 (5,977,755)	(5,770,432)	(207,323)
固定会費	8 1,777,585	1,698,506	79,079
変動会費	9 4,196,211	4,068,024	128,186
地区協会費	10 3,958	3,901	57
⑤ 事業収入	11 (1,425,606)	(1,367,495)	(58,111)
外務員登録事業収入	12 45,170	41,799	3,371
外務員登録事務分担金収入	13 104,025	99,772	4,253
研修事業収入	14 21,050	22,789	△ 1,738
資格試験事業収入	15 987,309	958,482	28,826
内部者情報システム利用料収入	16 177,127	167,932	9,194
反社情報照会システム利用料収入	17 47,465	32,001	15,464
その他の事業収入	18 43,458	44,717	△ 1,259
⑥ 助成金収入	19 (183,132)	(111,000)	(72,132)
⑦ 拠出金収入	20 (9,642)	(108,967)	(△ 99,324)
⑧ 雑収入	21 (128,953)	(143,562)	(△ 14,609)
受取利息収入	22 1,956	2,176	△ 220
受取配当金収入	23 64,440	64,440	-
有価証券運用益収入	24 48,143	49,760	△ 1,617
雑収入	25 14,413	27,185	△ 12,771
⑨ 資産負債の増減	26 (1,023)	(△ 2,757)	(3,780)
事業活動収入計	27 7,936,252	7,667,217	269,035
2 事業活動支出	28		
① 事業費支出	29 (6,844,244)	(6,360,993)	(483,250)
給料手当支出	30 2,400,729	2,392,209	8,519
臨時雇賃金支出	31 60,641	61,460	△ 819
退職給付支出	32 154,309	184,203	△ 29,894
福利厚生費支出	33 384,447	390,587	△ 6,140
会議費支出	34 74,705	102,964	△ 28,259
旅費交通費支出	35 151,871	153,367	△ 1,496
通信運搬費支出	36 88,183	77,298	10,884
消耗什器備品費支出	37 9,343	10,478	△ 1,135
消耗品費支出	38 3,227	2,666	561
修繕費支出	39 12,247	13,701	△ 1,454
印刷製本費支出	40 109,833	129,208	△ 19,375
燃料費支出	41 2,160	-	2,160
光熱水道費支出	42 9,679	10,696	△ 1,016
賃借料支出	43 389,765	387,595	2,169
保険料支出	44 207	193	13
租税公課支出	45 58,980	41,723	17,256
負担金支出	46 102,253	107,382	△ 5,129
寄付金支出	47 18,550	26,650	△ 8,100
委託費支出	48 2,802,358	2,258,018	544,340
雑支出	49 10,749	10,585	164
② 管理費支出	50 (1,769,046)	(1,618,780)	(150,266)
役員報酬支出	51 277,633	279,666	△ 2,032
給料手当支出	52 712,732	629,871	82,861
臨時雇賃金支出	53 45,239	21,672	23,567
退職給付支出	54 150,716	106,145	44,571
福利厚生費支出	55 140,482	122,685	17,797
会議費支出	56 11,109	10,511	597
旅費交通費支出	57 10,750	10,663	87
通信運搬費支出	58 13,043	12,444	599
消耗什器備品費支出	59 4,905	18,259	△ 13,353
消耗品費支出	60 1,147	696	450
修繕費支出	61 5,242	9,960	△ 4,717
印刷製本費支出	62 8,060	7,636	423
燃料費支出	63 2,116	2,121	△ 5
光熱水道費支出	64 2,607	2,978	△ 370
賃借料支出	65 110,807	126,538	△ 15,731
保険料支出	66 2,862	3,056	△ 194
租税公課支出	67 1,407	1,046	360
負担金支出	68 129,433	131,441	△ 2,007
寄付金支出	69 10,538	10,302	236
委託費支出	70 96,103	71,463	24,639
雑支出	71 32,106	39,618	△ 7,512
事業活動支出計	72 8,613,291	7,979,773	633,517
事業活動によるキャッシュ・フロー	73 △ 677,038	△ 312,556	△ 364,481

科 目		当 年 度	前 年 度	増 減
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	74			
1 投資活動収入	75			
① 特定資産取崩収入	76	(1,276,474)	(941,313)	(335,160)
退職給付引当資産取崩収入	77	301,607	365,043	△ 63,436
証券法制関係積立資産取崩収入	78	5,000	5,000	-
特別事業積立資産取崩収入	79	16,000	-	16,000
システム利用特別会計積立資産取崩収入	80	13,699	-	13,699
会員研修基金特別会計積立資産取崩収入	81	3,811	-	3,811
証券市場基盤整備基金特別会計積立資産取崩収入	82	364,330	310,303	54,027
会員証券市場公正化・活性化基金特別会計積立資産取崩収入	83	572,025	260,966	311,059
② その他固定資産取崩収入	84	(686,851)	(561,023)	(125,828)
協会運営安定積立資産戻入収入	85	662,000	544,000	118,000
貸付金返済収入	86	24,851	17,023	7,828
③ 投資有価証券売却等収入	87	(400,102)	(300,052)	(100,049)
投資有価証券売却等収入	88	400,102	300,052	100,049
④ 敷金・保証金戻入収入	89	(804)	(5,804)	(△ 5,000)
投資活動収入計	90	2,364,232	1,808,194	556,037
2 投資活動支出	91			
① 特定資産取得支出	92	(346,701)	(374,466)	(△ 27,765)
退職給付引当資産取得支出	93	346,701	354,719	△ 8,018
特別事業積立資産取得支出	94	-	8,000	△ 8,000
システム利用特別会計積立資産取得支出	95	-	7,047	△ 7,047
会員研修基金特別会計積立資産取得支出	96	-	4,699	△ 4,699
② 固定資産取得支出	97	(613,626)	(646,157)	(△ 32,530)
有形固定資産取得支出	98	43,484	38,751	4,733
無形固定資産取得支出	99	39,225	65,334	△ 26,109
協会運営安定積立資産取得支出	100	530,916	542,071	△ 11,154
③ 投資有価証券取得支出	101	(603,732)	(706,774)	(△ 103,042)
投資有価証券取得支出	102	603,732	706,774	△ 103,042
④ 敷金・保証金支出	103	(35,920)	(677)	(35,243)
保証金支出	104	9,990	477	9,513
長期前払費用支出	105	25,930	200	25,730
投資活動支出計	106	1,599,980	1,728,075	△ 128,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	107	764,251	80,119	684,132
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	108			
1 財務活動収入	109			
財務活動収入計	110	-	-	-
2 財務活動支出	111			
① リース債務の返済による支出	112	(143,770)	(145,081)	(△ 1,310)
リース債務の返済による支出	113	140,772	140,593	179
利息の支払額	114	2,997	4,487	△ 1,489
財務活動支出計	115	143,770	145,081	△ 1,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	116	△ 143,770	△ 145,081	1,310
IV 現金及び現金同等物の増減額	117	△ 56,557	△ 377,518	320,961
V 現金及び現金同等物の期首残高	118	1,127,061	1,504,579	△ 377,518
VI 現金及び現金同等物の期末残高	119	1,070,503	1,127,061	△ 56,557

(注) 1 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記する科目の金額との関係

	(当年度)	(前年度)
現金・預金	1,070,503千円	1,127,061千円
現金及び現金同等物の期末残高	1,070,503千円	1,127,061千円

3 千円未満は切り捨て

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表等の作成の基礎

財務諸表等は、公益法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して作成している。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的の債券以外の有価証券

イ. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

リース資産以外の建物付属設備及び什器備品・・・定額法による。

② 無形固定資産

リース資産以外のソフトウェア・・・利用可能期間（5年以内）に基づく定額法による。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法による。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績をもとに算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上する。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度における退職給付債務に基づき、当年度に発生していると認められる額を計上する。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準による。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式による。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
退職給付引当資産	4,394,321	346,701	305,546	4,435,476
証券法制関係積立資産	5,000	—	5,000	—
証券広報センター引継資産	526,054	—	4	526,050
特別事業積立資産	16,000	8,000	24,000	—
システム利用特別会計積立資産	112,800	—	45,011	67,789
会員研修基金特別会計積立資産	2,897,738	—	4,735	2,893,003
証券市場基盤整備基金特別会計積立資産	12,115,591	—	369,415	11,746,176
会員証券市場公正化・活性化基金特別会計積立資産	3,603,573	—	574,155	3,029,417
什 器 備 品	183,919	6,205	37,917	152,206
ソフトウェア	115,918	27,944	43,030	100,831
合 計	23,970,918	388,851	1,408,818	22,950,951

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
特 定 資 産				
退職給付引当資産	4,435,476	(—)	(—)	(4,435,476)
証券広報センター引継資産	526,050	(526,050)	(—)	(—)
システム利用特別会計 積立資産	67,789	(53,281)	(—)	(14,507)
会員研修基金特別会計 積立資産	2,893,003	(—)	(2,893,003)	(—)
証券市場基盤整備特別 会計積立資産	11,746,176	(11,679,015)	(67,160)	(—)
会員証券市場公正化・活性 化基金特別会計積立資産	3,029,417	(—)	(3,029,417)	(—)
什 器 備 品	152,206	(152,206)	(—)	(—)
ソフトウェア	100,831	(100,831)	(—)	(—)
合 計	22,950,951	(12,511,386)	(5,989,581)	(4,449,983)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	154,617	73,402	81,215
什 器 備 品	653,864	416,057	237,806
ソフトウェア	877,841	572,574	305,266
合 計	1,686,322	1,062,034	624,288

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
(国 債)			
第 343 回 利付国庫債券(2年)	4,500,414	4,503,150	2,735
第 350 回 利付国庫債券(2年)	5,103,363	5,110,710	7,346
第 97 回 利付国庫債券(5年)	100,004	100,100	95
第 119 回 利付国庫債券(5年)	99,823	101,040	1,216
第 285 回 利付国庫債券(10年)	144,616	146,548	1,932
第 289 回 利付国庫債券(10年)	243,978	251,173	7,195
第 291 回 利付国庫債券(10年)	100,151	102,970	2,818
第 293 回 利付国庫債券(10年)	43,995	45,980	1,984
第 299 回 利付国庫債券(10年)	200,248	209,100	8,851
第 304 回 利付国庫債券(10年)	300,277	315,840	15,562
第 305 回 利付国庫債券(10年)	143,811	152,150	8,339
第 306 回 利付国庫債券(10年)	400,985	425,640	24,654
第 309 回 利付国庫債券(10年)	43,971	46,433	2,461
第 312 回 利付国庫債券(10年)	100,113	106,620	6,506
第 313 回 利付国庫債券(10年)	699,686	752,080	52,393
第 315 回 利付国庫債券(10年)	244,312	261,934	17,621
第 319 回 利付国庫債券(10年)	300,223	322,470	22,246
第 321 回 利付国庫債券(10年)	400,573	428,840	28,266
第 322 回 利付国庫債券(10年)	103,470	106,610	3,139
第 325 回 利付国庫債券(10年)	199,922	212,960	13,037
第 326 回 利付国庫債券(10年)	245,536	260,809	15,272
第 328 回 利付国庫債券(10年)	698,446	738,500	40,053
第 329 回 利付国庫債券(10年)	102,717	107,090	4,372
第 333 回 利付国庫債券(10年)	443,443	470,640	27,196
第 334 回 利付国庫債券(10年)	200,977	212,220	11,242
第 335 回 利付国庫債券(10年)	99,758	105,350	5,591
第 336 回 利付国庫債券(10年)	303,662	316,230	12,567
第 337 回 利付国庫債券(10年)	99,619	103,650	4,030

第 338 回	利付国庫債券(10 年)	144,000	150,566	6,566
第 339 回	利付国庫債券(10 年)	299,246	313,620	14,373
第 340 回	利付国庫債券(10 年)	144,704	150,595	5,890
第 341 回	利付国庫債券(10 年)	99,805	103,570	3,764
第 41 回	利付国庫債券(20 年)	199,795	210,200	10,404
(政府保証債)				
第 19 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	299,962	302,610	2,647
第 21 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,522	101,160	637
第 30 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	201,202	203,280	2,077
第 41 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,887	102,510	2,622
第 42 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,914	102,820	1,905
第 44 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	201,588	205,600	4,011
第 49 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	201,047	205,420	4,372
第 66 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,978	207,460	6,481
第 75 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,195	207,460	7,264
第 95 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,169	104,390	4,220
第 98 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,713	104,880	5,166
第 112 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,524	209,240	9,715
第 142 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,074	105,210	5,135
第 152 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000	106,110	6,110
第 159 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,493	105,140	5,646
第 168 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	401,976	420,280	18,303
第 170 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	102,685	104,890	2,204
第 184 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	401,799	421,280	19,480
第 189 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	98,014	103,510	5,495
第 190 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	298,041	312,030	13,988
第 195 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,219	106,350	6,130
第 211 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,222	209,720	9,497
第 213 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,812	104,780	4,967
第 225 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,287	104,300	4,012
第 234 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,681	103,690	3,008
第 238 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,991	103,310	3,318
第 241 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,569	207,320	7,750

第 263 回	政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000	103,190	3,190
第 3 回	政府保証東日本高速道路債券	100,144	100,280	135
第 15 回	政府保証西日本高速道路債券	100,000	103,930	3,930
第 17 回	政府保証西日本高速道路債券	200,000	207,260	7,260
第 19 回	政府保証西日本高速道路債券	99,986	104,210	4,223
第 2 回	政府保証阪神高速道路株式会社債券	99,952	101,580	1,627
第 873 回	政府保証公営企業債券	99,951	101,580	1,628
第 876 回	政府保証公営企業債券	99,993	102,290	2,296
第 882 回	政府保証公営企業債券	100,000	102,970	2,970
第 3 回	政府保証地方公営企業等金融機構債券	99,824	103,730	3,905
第 17 回	政府保証日本政策金融公庫債券	99,990	100,630	639
第 19 回	政府保証日本政策金融公庫債券	100,000	106,080	6,080
第 32 回	政府保証日本政策金融公庫債券	100,000	100,550	550
第 40 回	政府保証日本政策金融公庫債券	100,000	99,610	△ 390
第 23 回	政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	100,036	104,770	4,733
第 4 回	政府保証地方公共団体金融機構債券	100,872	101,960	1,087
第 10 回	政府保証地方公共団体金融機構債券	99,762	105,020	5,257
第 22 回	政府保証地方公共団体金融機構債券	99,900	106,240	6,339
第 30 回	政府保証地方公共団体金融機構債券	99,718	105,430	5,711
第 60 回	政府保証地方公共団体金融機構債券	100,383	104,990	4,606
第 63 回	政府保証地方公共団体金融機構債券	300,760	312,810	12,049
第 69 回	政府保証地方公共団体金融機構債券	103,632	103,300	△ 332
第 74 回	政府保証地方公共団体金融機構債券	202,896	209,480	6,583
第 75 回	政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000	103,690	3,690
第 13 回	政府保証中部国際空港債券	199,801	212,500	12,698
第 17 回	政府保証民間都市開発債券	200,000	201,620	1,620
合 計		24,271,846	24,929,840	657,994

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：千円)

補助金等の 名 称	交 付 者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
助 成 金						
アジア各国の 証券規制機関 育成・支援事業	公益財団法人 資本市場 振興財団	—	13,000	13,000	—	—
日本市場の 国際的地位 向上活動	公益財団法人 資本市場 振興財団	—	10,400	10,400	—	—
証券法制関係 助 成 金	公益財団法人 資本市場 振興財団	5,000	—	5,000	—	—
証券投資に 関する全国 調査事業	公益財団法人 資本市場 振興財団	16,000	8,000	24,000	—	—
投資詐欺被害 防止キャン ペーン事業	公益財団法人 資本市場 振興財団	—	24,920	24,920	—	—
英文ホーム ページ改訂事業	公益財団法人 資本市場 振興財団	—	5,000	5,000	—	—
証券知識普及啓 発事業助成金	公益財団法人 資本市場 振興財団	—	38,600	38,600	—	—
学校向け普及啓 発事業助成金	公益財団法人 資本市場 振興財団	—	82,212	82,212	—	—
ゼミ大会 助成金	公益財団法人 石井記念証券 研究振興財団	—	1,000	1,000	—	—
合 計		21,000	183,132	204,132	—	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
証券関係法令等の専門家育成推進費用計上による振替額	5,000
証券投資に関する全国調査事業費用計上による振替額	24,000
特定資産受取利息への振替額	25,090
事業費計上による振替額等	470,169
合 計	524,260

9. その他

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

本協会は、退職給付一時金制度を採用している。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

退職給付債務の期首残高	4,146,336
勤務費用	250,112
利息費用	41,416
数理計算上の差異の発生額	356,060
過去勤務費用の発生額	△20,928
退職給付の支払額	△173,408
退職給付債務の期末残高	4,599,588

3. 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

非積立型制度の退職給付債務	4,599,588
未積立退職給付債務	4,599,588
未認識数理計算上の差異	△372,726
過去勤務費用の未償却額	17,091
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,243,953

退職給付引当金	4,243,953
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,243,953

4. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

勤務費用	250,112
利息費用	41,416
数理計算上の差異の費用処理額	△1,357
過去勤務費用の当期の費用処理額	△3,836
退職給付費用	286,334

5. 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 0.13%

期首時点の計算において適用した割引率は1.0%であったが、期末時点における長期債券の利回りが下落したため、割引率を0.13%に変更している。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引(借手側)

未経過リース料

(単位：千円)

1年以内	2,697
1年超	3,588
合計	6,285

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

本協会の資金運用については、安全かつ元本回収の確実性の高い預金及び有価証券等に限定している。有価証券の運用は主として国債及び政府保証債であり、償還期限のある運用資産は、原則として取得後満期まで保有することとしている。なお、株式の取得又は出資証券の買入れは政策投資に限り行っている。また、銀行等金融機関からの借入は行っていない。

未収金は協会員を対象とした資格試験受験料の請求等短期に決済されるものであり、未払金は同試験実施費用等の短期に決済されるものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注参照)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 預金	1,070,503	1,070,503	—
(2) 未収金	151,214	151,214	—
(3) 有価証券	400,478	405,800	5,321
① 満期保有目的の債券	400,478	405,800	5,321
(4) 退職給付引当資産	4,435,476	4,575,823	140,347
① 預金	1,127,273	1,127,273	—
② 満期保有目的の債券	3,308,202	3,448,550	140,347
(5) 証券広報センター引継資産	526,050	547,524	21,473
① 預金	86,003	86,003	—
② 満期保有目的の債券	440,046	461,520	21,473
(6) システム利用特別会計積立資産	14,198	14,198	—
① 預金	14,198	14,198	—
(7) 会員研修基金特別会計積立資産	2,893,003	3,003,837	110,834
① 預金	180,535	180,535	—
② 未収金	3,811	3,811	—
③ 満期保有目的の債券	2,708,655	2,819,490	110,834
(8) 証券市場基盤整備基金特別会計 積立資産	11,746,176	11,825,847	79,671
① 預金	636,156	636,156	—
② 未収金	2,660	2,660	—
③ 満期保有目的の債券	11,107,358	11,187,030	79,671
(9) 会員証券市場公正化・活性化基金 特別会計積立資産	3,029,417	3,132,580	103,163
① 預金	826,253	826,253	—
② 未収金	2,107	2,107	—

③ 満期保有目的の債券	2,201,056	2,304,220	103,163
(10) 投資有価証券	4,106,367	4,303,550	197,182
① 満期保有目的の債券	4,106,047	4,303,230	197,182
② その他有価証券	320	320	—
(11) 協会運営安定積立資産	2,774,174	2,774,174	—
① 預金	2,774,174	2,774,174	—
(12) 未払金	(293,319)	(293,319)	—
(13) リース債務	(200,871)	(199,614)	1,257
(14) 割賦未払金	(6,349)	(6,156)	192
(15) 支払委託契約未払金	(165,468)	(166,447)	△ 979

(*) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定に関する事項

資 産

(1) 預金及び未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(2) 有価証券及び投資有価証券

債券の時価は本協会が公表する売買参考統計値による。また、ゴルフ会員権の時価は、会員権の取扱いを行う仲介業者が提示する価格による。

(3) 退職給付引当資産及び証券広報センター引継資産

退職給付引当資産及び証券広報センター引継資産のうち、預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。債券の時価は本協会が公表する売買参考統計値による。

(4) システム利用特別会計積立資産及び協会運営安定積立資産

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(5) 会員研修基金特別会計積立資産、証券市場基盤整備基金特別会計積立資産及び会員証券市場公正化・活性化基金特別会計積立資産

会員研修基金特別会計積立資産、証券市場基盤整備基金特別会計積立資産及び会員証券市場公正化・活性化基金特別会計積立資産のうち、預金及び未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。債券の時価は本協会が公表する売買参考統計値による。

負 債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(2) リース債務

時価については、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(3) 割賦未払金

時価については、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 支払委託契約未払金

時価については、無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
① 非上場株式	1,140,031
② 出資証券	14,000

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれる。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、有価証券の時価情報の「その他有価証券」には含まれていない。

(特定業務会員一般会計及び特定業務会員一般基金特別会計の新設)

特定業務会員一般会計及び特定業務会員一般基金特別会計は、本協会において協会員として新たに規定された特定業務会員に係る会費又は入会金などを会計処理するため、平成27年3月18日付開催の理事会において承認され、当年度より新設されている。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の3.に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	252,859	271,774	252,859	—	271,774
役員退職慰 労引当金	299,450	59,966	127,798	—	231,618

退職給付引当金については、財務諸表に対する注記の9.に記載している。

財 産 目 録
平成28年3月31日現在

(単位：千円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
I 資産の部			1
1. 流動資産			2
普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部 他30口	運転資金として	1,070,503
未収金	協会員 他	資格試験受験料等	151,214
前払金	㈱東京証券会館 他	借室料、通勤手当等	62,269
有価証券(会員一般基金特別会計分)	第285回利付国債 他3銘柄	入会金等の積立資産であり、運用益を会員一般会計へ繰入れ	400,478
貯蔵品	八光社梱包運輸㈱ 他	外務員必携等の販売用書籍	8,491
流動資産合計			1,692,957
2. 固定資産			9
(1) 特定資産			10
退職給付引当資産(会員一般会計分)			11
普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部	退職給付引当資産の管理のため	827,273
定期預金	みずほ銀行兜町証券営業部 他2口	退職給付引当資産の運用のため	300,000
有価証券	第304回利付国債 他2銘柄	退職給付引当資産の運用のため	3,308,202
証券広報センター引継資産			15
普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部	金融証券教育の普及事業への拠出のための資金	86,003
有価証券	第285回利付国債 他9銘柄	資産運用のため	440,046
システム利用特別会計積立資産			18
普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部	運転資金として	14,198
前払金	期間対応のための費用の繰延	反社情報照会システムデータセンター初期費用等	53,590
会員研修基金特別会計積立資産			21
普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部	流動性資金の管理のため	180,535
未収金	第289回利付国債 他23銘柄	債券利息	3,811
有価証券	第289回利付国債 他23銘柄	過去の過剰金の積立資産であり、運用益を会員一般会計へ繰入れ	2,708,655
証券市場基盤整備基金特別会計積立資産			25
普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部	拠出対象事業への拠出のための資金	636,156
有価証券	第339回利付国債 他8銘柄	資産運用として	11,107,358
未収金	第339回利付国債 他8銘柄	債券利息	2,660
会員証券市場公正化・活性化基金特別会計積立資産			29
公正化勘定口 普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部	公正化事業への拠出のための資金	608,449
活性化勘定口 普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部 他2口	活性化事業への拠出のための資金	37,804
活性化勘定口 定期預金	みずほ銀行兜町証券営業部 他2口	資産運用として	180,000
有価証券	第97回利付国債 他17銘柄	資産運用として	2,201,056
未収金	第97回利付国債 他16銘柄	債券利息	2,107
什器備品	データセンター他	SI-Net、反社情報照会システムに係る什器備品	152,206
ソフトウェア	データセンター	SI-Net、反社情報照会システムに係るアプリケーション	100,831
特定資産合計			22,950,951

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(2) その他固定資産			38
建物付属設備	東京都中央区日本橋茅場町 他	自家発電機購入費用等	39 81,215
什器備品	東京都中央区日本橋茅場町 他	会議室テーブル、応接セット等	40 85,599
ソフトウェア	東京都中央区日本橋茅場町 他	BCPWEB、資格管理システム等に係るアプリケーション	41 204,435
ソフトウェア仮勘定	東京都中央区日本橋茅場町 他	取引所外システム	42 171,474
長期貸付金	職員	職員住宅貸付等	43 150,260
差入保証金	東京証券会館 他	事務所賃借に係る差入保証金等	44 256,476
長期前払費用	期間対応のための費用の繰延	社債取引情報提供構築費用	45 26,240
投資有価証券			46 5,260,398
	第340回利付国債 他33銘柄	資産運用として	47 4,106,047
	㈱証券保管振替機構株式	資産運用として	48 1,140,031
	東京証券信用組合出資証券	資産運用として	49 14,000
	ゴルフ会員権	資産運用として	50 320
協会運営安定積立資産			51 2,774,174
普通預金	みずほ銀行兜町証券営業部	会員一般会計における会費の平準化のための剰余金の積立て	52 2,774,174
その他固定資産合計			53 9,010,275
固定資産合計			54 31,961,226
資産合計			55 33,654,184
II 負債の部			56
1. 流動負債			57
未払金	プロメトリック㈱ 他	資格試験実施会社への業務委託費等	58 329,466
前受金	会員	平成28年度分J-IRISS利用料	59 1
預り金	職員他	3月分給与に係る所得税等の預り金	60 29,918
賞与引当金		賞与支払いに備えるため	61 271,774
リース債務	J A三井リース㈱ 他	協会WAN、資格管理システム等のリース物件に係るリース債務	62 132,866
流動負債合計			63 764,027
2. 固定負債			64
長期未払金	興銀リース㈱ 他	取引所外の報告・公表システム	65 135,670
退職給付引当金		職員の退職金支払いに備えるため	66 4,243,953
役員退職慰労引当金		役員の退職慰労金の支払いに備えるため	67 231,618
リース債務	J A三井リース㈱ 他	協会WAN、資格管理システム等のリース物件に係るリース債務	68 68,004
固定負債合計			69 4,679,248
負債合計			70 5,443,275
正味財産			71 28,210,908

(注) 千円未満は切り捨て

財産目録の作成の基礎

財産目録は、公益法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して作成している。

以上のとおり報告いたします。

平成 28 年 6 月

日 本 証 券 業 協 会

常任理事・会長	稲	野	和	利
会員理事・副会長 証券戦略会議議長	古	賀	信	行
公益理事・副会長 自主規制会議議長	島	崎	憲	明
会員理事・副会長 総務委員会委員長	鈴	木	茂	晴
公 益 理 事	神	田	秀	樹
公 益 理 事 行動規範委員会委員長	林		正	和
公 益 理 事 金融・証券教育支援委員会委員長	藤	沢	久	美
会 員 理 事	加	藤	哲	夫
特 別 会 員 理 事	林		信	秀
常任理事・副会長	森	本		学
常任理事・専務理事	岳	野	万 里	夫